

News Letter NIAC

ニアックニュースレター

Winter, 2010

NO. 107



巻頭言

(財) 南西地域産業活性化センター
会長

當眞 嗣吉

クローズアップ

株式会社 美ら音工房ヨーゼフ
代表取締役

仲村 幸夫

CONTENTS

NO.107

Winter, 2010



【表紙写真】
久高島から望む朝日
(南城市)

表紙撮影：
企画研究部 金城奈々恵

NINOC

巻頭言 ▶

- * 年頭所感：
(財)南西地域産業活性化センター 会長 當眞 嗣吉 …… 1

事業紹介 ▶

- * 奄美群島におけるNPO等を活用した
地域社会のあり方に関する調査 …… 2

開催報告 ▶

- * 第10回沖縄・台湾フォーラムの開催 …… 3
- * 環境エネルギーセミナー …… 4

クローズアップ ▶

- * 株式会社 美ら音工房ヨーゼフ 代表取締役 仲村 幸夫 …… 6

開催報告 ▶

- * 離島地域広域連携推進モデル事業
台湾観光市場開拓セミナー …… 9
- * 健康ビジネス支援事業 …… 10
- * 平成21年度 第2回全国地域技術センター連絡協議会 …… 11
- * 産学官交流サロン (10月～12月)
第2回理事会・評議員会 …… 12

事務局ダイアリー ▶

- * 活動状況 / 賛助会員募集の案内 …… 13

年頭所感

新年のご挨拶



財団法人南西地域産業活性化センター

会長 当真 嗣吉

新年明けましておめでとうございます。会員各位ならびに関係者の皆様には、平素より当財団の活動にご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。皆様方とともに平成 22 年の新春を迎えることができますことに深く感謝いたしまして、年頭のご挨拶を申し上げます。

さて、昨年の動きを振り返りますと、世界経済は米国発の金融危機から未曾有の世界不況を引き起こし、米 GM の経営破綻やドバイショックも見られましたが、G20 サミットなど国際的な協調の下、主要国での景気対策が功を奏し、回復に向かいつつあります。この世界経済の動きを受けて、わが国経済は輸出産業を中心に景気が持ち直しつつありますが、輸入物価の下落によってデフレ圧力が生じたり、円高が急速に進むなど、安定的な景気回復にはまだまだ予断を許さない状況であります。

一方で昨年の沖縄経済の動向を振り返ると、我が国の長引く景気低迷に加えて新型インフルエンザの影響等により、観光客数の減少が続いております。また、建設関連ではスクールニューディール構想関連などで公共工事が増加しているものの、民間部門の需要が落ち込み、個人消費も家電や新車販売で一部政策効果が見られましたが、デフレの影響から総じて見ると弱い動きとなりました。そして、雇用関連では県内外の求人数の減少により、完全失業率は概ね 7% 台で推移するなど厳しい状態が続いています。

今年の沖縄経済は、昨年と同様に先行きを楽観視できない中での出発となりますが、当センターは、これまで以上に地場産業の発展、活性化に貢献できる「オキナワのシンクタンク」を目指し、国や県の施策が円滑に展開できるよう、的確な情報提供および政策提言を行うとともに、地場産業の振興に資する調査研究事業の実施や事業化に向けた方策の研究という重要な使命を着実に果たしていきたいと思っております。本年も様々な分野における調査研究事業に英知を結集し、更なる精進と研鑽を重ねて参る所存です。会員各位ならびに関係の皆様方におかれましては、より一層のご支援を賜りますよう今年も引き続き宜しく願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様方のご多幸とご繁栄を祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。

平成21年度奄美群島におけるNPO等を活用した地域社会のあり方に関する調査

当財団では、平成20年度に引き続き、国土交通省からの委託事業として奄美群島のUIOターン支援の社会実験事業を実施している。業務の実施にあたっては、奄美大島の行政(自治体)や関連団体(商工会議所、ハローワーク等)、NPO等で構成する協議会を立ち上げ、現在、奄美大島に足を運びつつ、地元との調整・協議を実施している。以下、事業の概略を紹介する。

【調査目的】

本調査事業は、奄美群島におけるUIOターン等の取組について、NPO等が連携して必要なサービスをサポートできる一元的・総合的な態勢整備と、それが有効かつ多様な機能を持続的に果たす仕組みづくり等についての社会実験等の実施、検証を行う。

【期間】

平成21年11月～平成22年3月

※平成22年2月中に社会実験のオプションツアー、2月13～15日に体験モニターツアーなどの取り組みを予定

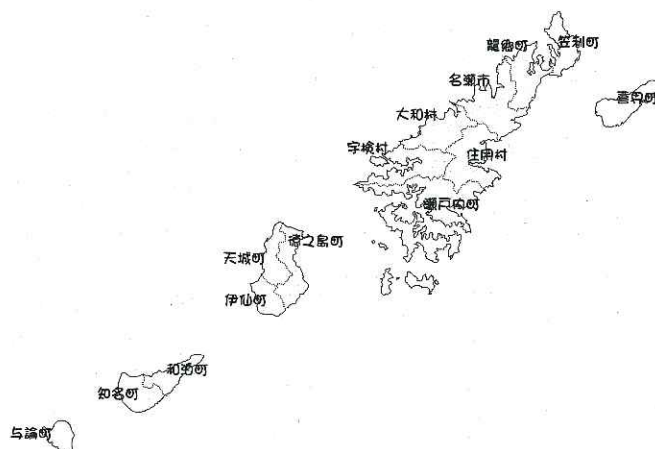
【業務内容】

- 社会実験の実施・検証
 - ・奄美大島におけるUIターン等支援ワンストップ窓口機能のあり方、運営体制のあり方
 - ・企業(就業)と人材のマッチング
- UIターン等促進のための講演会及びフォーラムの開催
- UIターン等促進のための広報
- 報告書の作成

【協議会メンバー】

【民間・行政・関連団体等】

NO.	会社名
1	奄美地区雇用開発協会 理事
2	大和村総務企画課 課長
3	(有)ほこら舎 代表取締役社長
4	名瀬公共職業安定所 所長
5	(有)観光ネットワーク奄美 代表取締役
6	(社)鹿児島県宅地建物取引業協会奄美支部 支部長
7	アマミ・アートプロジェクト
8	奄美市笠利町喜瀬区 区長
9	NPO 奄美のトラさん (団塊世代がつくる無償ボランティア)
10	奄美大島商工会議所 会頭
11	奄美群島広域事務所組合 課長
12	奄美群島広域事務所組合 事務局長
13	奄美市企画調整課 課長
14	奄美産業活性化協議会 事務局長
15	龍郷町企画財政課 課長
16	宇検村総務企画課 課長
17	瀬戸内町企画課 課長
18	鹿児島県大島支庁総務企画課 課長
19	奄美地区雇用開発協会 会長



【社会実験：奄美群島のUIOターン支援ワンストップ窓口の機能】

- ・UIOターン希望者への職情報、住居情報、地域情報等の提供
- ・企業(就業)と人材のマッチングの実施
- ・UIOターン希望者移住地視察ツアーのコーディネート
- ・社会融合/悩み相談への対応 etc

(企画研究部 前仲清浩)

第10回 沖縄・台湾フォーラム

～ 沖縄、台湾における災害（津波、地震、台風等）時の対応と予防策 ～

平成21年11月16日（月）、台北市内において、第10回沖縄・台湾フォーラムを開催した。その概略を報告する。

当財団と（財）台湾経済研究院は、沖縄と台湾の相互の地域経済の発展と両地域の共同利益の確保に寄与することを目的に、平成12年度より、毎年、沖縄および台湾の交互で「沖縄・台湾フォーラム」を開催してきた。当フォーラムでは、数々の研究発表と事業提案がなされ、スギ等の高級魚養殖事業や、台湾・花蓮市と石垣市を結ぶチャーター便の就航などといった形で具体的な成果が出ており、沖縄と台湾両地域の発展と人的ネットワーク構築に貢献している。

今年度は、平成21年11月16日（月）に台北市内の台北華国大飯店にて第10回目の記念すべきフォーラムが開催され、沖縄からは仲井眞弘多県知事や島尻安伊子参議院議員、台湾からは呉栄義前行政院副院長等、多くの行政関係者や学術経験者、経済人が参加した。

今年8月、台湾を襲った台風8号は台湾南部を中心に、極めて深刻な大水害をもたらした。この経験を受け、今年度は台湾および沖縄双方の災害時の対応と予防策をテーマに、以下の4つの講演とパネルディスカッションを開催し、防災および救援活動に関する沖縄、台湾双方の協力関係の構築に向けて意見交換を行った。

なお、次回（第11回）は2011年度に沖縄での開催を予定している。

<講演1>

演題：台湾の天然災害予防救災方法

講師：内政部消防署副署長 陳文龍（台湾）

<講演2>

演題：自然災害防治の科学技術應用

講師：國家實驗研究院國家災害防救科技中心博士
王怡文（台湾）

<講演3>

演題：沖縄における災害時の対応と予防策

講師：知事公室長 上原良幸（沖縄）

<講演4>

演題：地震被害の軽減化を目指して

講師：琉球大学工学部長 山川哲雄（沖縄）



（調査第2部 与儀 克也）

環境エネルギー・セミナー

～ 環境、エネルギーの将来動向と沖縄の持続的発展 ～

当財団は、スタンフォード大学 アジア米国技術経営研究センターと共同で、「環境エネルギー・セミナー」を、平成21年12月15日(火)、ハーバービューホテル・クラウンプラザにて開催した。当セミナーは「環境、エネルギーの将来動向と沖縄の持続的発展」をテーマに、基調講演、パネルディスカッションの2部から構成されており、その概略を報告する。

<基調講演1>

講演者：リチャード・B・ダッシャー (スタンフォード大学 アジア・米国技術経営研究センター 所長)

報告：米国での「クリーンテック」～ ビジネス・リターン (利益) を目指す環境・エネルギー産業 ～

「クリーンテック (Cleantech)」とはグリーン・テクノロジー (Green Technologies : 環境に優しい技術) から派生した語で、環境・エネルギー問題を同時に解決する、新しい技術やサービス、ビジネスモデルのことで、低コストで優れたパフォーマンスが要求される。太陽光発電や風力等の新エネルギー産業や、バッテリーや燃料電池等のエネルギー貯蔵に係わる産業、省エネルギー関連産業等、様々な分野においてクリーンテックは取り入れられている。

ベンチャーキャピタル投資が集まるシリコンバレーにおいては、クリーンテック分野への投資が最も行われており、かつ、政府からの強力なサポートもあり、経済停滞の中でも、クリーンテック分野は力強い成長を見せている。巨大な市場を抱える中国も、同分野に興味を持っており、今後も益々、クリーンテックは活発になることが見込まれる。



<基調講演2>

講演者：河原敏男 (中部大学 超伝導・持続可能エネルギー研究センター 教授)

報告：環境・エネルギーの最新技術動向 ～ 超伝導が社会にもたらす変化 ～



超伝導とは特定の金属や化合物などの物質を超低温に冷却した時に、電気抵抗が急激にゼロになる現象で、これまでも研究がなされてきた技術である。最近では、その技術が活用できる段階にまで発展しており、米国や韓国、日本においてその応用が推進されている。従来の伝統的な電力の送電では、ロスがあり、それを、ロスのない超伝導線を用いて送電を行うと、長距離に渡り、効率的に電気を送ることが可能となる。他方で、超伝導は導入コストのみならず、維持コストが高いというデメリットを持つ。そのため、近距離間の送電で超伝導を利用する場合は経済的に成り立たない。しかし、送電

する距離が長ければ長くなるほど、エネルギー節約の効果は出てくるため、経済性を発揮することが可能。また、気象や気候状況に大きく左右される自然エネルギーの活用の際にも超伝導技術は有効である。今後、益々自然エネルギー利用への期待が高まり、かつ離島を多く抱える沖縄にとって、超伝導技術は大きな可能性を秘めている。

<基調講演3>

講演者：仲田秀光（那覇商工会議所 専務理事）

報告：沖縄県における充電インフラ整備について

鉄軌道が充実していない沖縄県において、人々の交通手段はもっぱら自動車に頼らざるを得ない状況にある。そのため、運輸部門におけるCO2排出量は高い水準にある。それを改善するためには、電気自動車の導入は重要であり、那覇商工会議所では、ビジネススペースで電気自動車を導入しやすい環境を整えるスキームを考案し、現在、それに向けて取り組んでいる。

具体的には、レンタカー業者が大量に電気自動車を導入しやすい環境を構築すべく、県内の企業に出資を募り、急速充電器整備会社（仮称）を設立し、急速充電インフラを整備する。また、ホテルでも低速充電器を設置し、電気自動車の導入しやすい環境を整えたい。



<基調講演4>

講演者：堤純一郎（琉球大学工学部 教授）

報告：沖縄の低炭素社会づくりの実現



地球温暖化の原因には、太陽活動による等の様々な原因が考えられるが、CO2排出増大が温暖化に結びついていることは否定できない。過去1000年を見ると、直近の100年ではCO2の排出が急激に増加している。日本の部門別CO2排出量を見ると、産業部門が突出しているが、沖縄においては、運輸および業務、家庭という順でCO2排出量が高い状況となっており、沖縄における低炭素社会の実現に向けては、同部門における改善策が必要である。

運輸部門においては、乗用車から軌道系公共交通への転換が必要であり、業務部門では、観光事業の発展に相反する可能性はあるが、新たな沖縄型の快適性というものがある必要がある。家庭部門については、給湯利用のエネルギー消費量が最も高い状況であり、沖縄に豊富にある太陽熱の利用が有効である。

<パネルディスカッション>

これらの基調講演を受けて、引き続き講演者4名によるパネルディスカッションが行われた（コーディネーターは堤純一郎氏）。スマートグリッド等電力供給システムへのベンチャーキャピタル投資状況や、沖縄における超伝導技術の活用、知的財産を活用した今後のビジネス展開、環境から見た沖縄の産業振興、米軍基地返還予定地の環境・エネルギー関連の利用等、討論内容は多岐にわたった。その中で、「環境対策を嫌に思う時代は終わった。これからは環境策をイノベーションへの刺激と捉え、積極的に取り組むことが重要である。」とリチャード・ダッシャー氏は語る。聴講者からも旺盛に質疑が交わされ、当セミナーは盛り上がりを見せた。

最後に堤氏より「クリーンテックとは必ずしもハイテックでなければならないということはなく、既存の技術でも十分である。特に沖縄は多くの離島を持ち、かつ日本一温暖な気候を持つ。その特色を生かし、ビジネスチャンスを広げ、そして同時に環境にも貢献するスキームを見出すことが重要である」と総括し、パネルディスカッションを終了した。



（調査第2部 与儀 克也）

シリーズ

クロズアップ



仲村 幸夫
nakamura yukio

株式会社美ら音工房ヨーゼフ
マイスター（代表取締役）

～世界に通用する木管楽器を製作するオンリーワン企業～

仲村幸夫（なかむらゆきお）氏

美ら音工房ヨーゼフの創業者で沖縄県出身。オーボエ奏者としてドイツで活躍した後、帰国してオーボエの制作を手がける。埼玉県東松山市に工場を設立し、製作される楽器は世界中で使用されるようになった。平成19年10月、沖縄県南城市に工場を移転。

国内では唯一のオーボエ専門メーカー、美ら音工房ヨーゼフ。設立より20年以上を経て、演奏者の立場にたった楽器製作を信念として1本1本手作りの楽器を製作する。その評価はヨーロッパをはじめ世界中で高まり、国内外の一流オーケストラ奏者から多大な信頼を得ている。プロ・アマチュアを含め愛用者は徐々に増えているが、製作本数が限られ

ている。演奏が非常に難しいとされているオーボエにあって、良い音ほど、演奏者の要求する音量に応えられるよう高いレベルでのバランスの取れる楽器をコンセプトとしている。ヨーゼフ独特の音色があり、オーケストラの本場ヨーロッパの一流奏者からの評価の声は高い。今回は同社代表取締役の仲村幸夫氏にお話を伺った。

ーオーボエとはどんな楽器ですか

オーボエは木管楽器の一種で、ブラスオーケストラの中でもクラリネット10名に対しオーボエ1名くらいで、少ない世界ではあるが、オーケストラには欠かせない必要な音、楽器です。また、オー

ボエは演奏が難しく、ギネスにおいても「世界で一番難しい木管楽器」として認定されています。

ー起業のきっかけを教えてください

「ミイラ取りがミイラになった」感じですね。音大卒業後、演奏家としてオーボエを演奏していましたが、自分の求める音を追求するにあたって、当時の楽器はヨーロッパ製がほとんどで、それらの楽器は演奏する際、不満があったり不都合があったりと同じ音を出せる楽器はありませんでした。また、楽器には耐用年数があり、オーボエもプロが使った場合8年程で買い替えなければなりません。その際、新しく購入した楽器は以前使用していた楽器と同じ音が出

せないという問題が発生し、そのために演奏家は個人で改良するなど、高額な楽器に手を加えるといったリスクを冒さざるを得ないという状況に陥りました。元々オーボエの演奏家として生活し、自分の考えるよりよい「音」、「楽器」を求めながら、それらの課題を解決する納得のできるオーボエを製作すれば、同じ感覚を持つオーボエの演奏家から受け入れられると思います、「吹きやすい」「演奏しやすい」何より「良い音」を求めるためにオーボエを作り始めました。

起業当初は様々な苦勞があり、ドイツのマイスターを招いて3ヶ月にわたりオーボエ製作技術の手ほどきを受け、独自のオーボエが完成しました。しかし、見よう見まねで作るのは誰にでもできますが、楽器が評価されるとなると別で、これまでたくさんの試行錯誤の末、現在のオーボエが出来上がりました。

現在は、オーボエだけでなく、オーボエ・ダモーレ、イングリッシュホルンも製作、販売しています。オーボエは年間400本程度製作していて、オーボエ・ダモーレやイングリッシュホルンについては奏者が少なくオーケストラでもメインの楽器ではないため、受注生産的な部分があり年間各10本程度です。

昨年からはクラリネットの製作、販売を行っています。まだ販売し始めなので、月30本程度ですが、今後は生産量を増やし販売していく方向です。

一オーボエの製作で難しい点はどんなところですか？

オーボエの製作はとてもシビア

です。他の木管楽器と比べ、特にオーボエの場合は内径の違いによって音の特色が変わってきます。その内径と音の特徴については、長年の経験と試行錯誤でしか測れないものです。たとえば、陶芸家が作品の色合いなどを出す際、経験値で焼き具合などを図ります、それと一緒になのです。なので、私以外にはヨーゼフのオーボエは作れないと思います。

また、楽器作りは「宝探し」的な感じで、楽器が奏でる理想の音色を探すために試行錯誤を繰り返します。さらに良いものをと考え、追求し続けるほど良い箇所を見つけなければなりません。理想の音というのは、それ以上を求めてもいけないし、それ以下でもないと思います。私は、自分が考える理想的な音を出すためにはどの部分をどうすればよいのか知っています。シビアな話ですが、楽器の内径やその径の傾斜角度を一削りしただけで楽器の音は全く変わります。それゆえ音を作ることは非常に難しいのです。

一オーボエ以外の楽器の製作についてお聞かせください

現在は、クラリネットの製作、販売を行っており、今後はフルートの製作も考えています。

クラリネットはヨーロッパが主生産国ですが、国内ではヤマハ楽器と当社しか製作していません。当社の場合、クラリネットももちろん音にこだわり、楽器の質的に高級な部類を製作しています。オーボエに比べ、クラリネットの場合、楽器の内径が均一なので音の調整がさほどシビアではなく、当社の従業員でも製作が可能なので、今後の主力製品として考えて

います。

また、フルートについては、金管楽器と思われがちですが、元々はオーボエやクラリネットなどと同じ木管楽器なので、当社では室内管弦楽用の嗜好性の高いフルートを製作したいと思います。

一なぜ、沖縄で起業しようと思ったのですか？

楽器を作り始めたのは結構前からで、来年で20周年になるのですが、当初は東京、埼玉において製作をしていました。しかし、小さいアトリエ（工場）で手狭になってきたので、環境のより良いところで製作したいと考え、出身地である沖縄の良い環境の中にアトリエを持ってくることになりました。

また、楽器を作るのには手先が器用で集中する能力が求められます。その点、沖縄の人は「ものづくり」、特に細かい作業をするのに向いていると思われます。しかし、おおらか過ぎる部分もあり、仕事に対する意欲的な部分の欠如もみられますが、人情深い部分でお互いをフォローし合って向上しています。

一オーボエをつくる際に大切なことは何ですか？

オーボエに限らず、楽器をつくる際に音を知る事が大切だと思います。私は、元々演奏家であり、理想的な音を追求するあまり、楽器の製作まで手がけ、自分が求める音を奏でる楽器に行き着きました。また、その楽器を演奏家の方から評価され、一流の方々が認める音として受け入れられています。その際、演奏家の方と意見を交わし、求められる音質の要望に

ついて、楽器のどの部分を改良すればその音になるのか。また、それらを聞き出すための外国語力も重要だったと思います。なので、楽器の音を知り、楽器の音を理解し、演奏家の求める音を理解することが大切です。

—今後の展望をお聞かせください

今後は、オーケストラの中で弦楽器（バイオリン、チェロ等）の後ろにある木管楽器（フルート、クラリネット、オーボエ、ファゴット）の4種の楽器をヨーゼフのブランドで製作できるように頑張っていきたいですね。また、現在製作しているクラリネットの場合、質が高く、価格帯も高額な楽器を製作していますが、普及している低価格のクラリネットの製作が技術的にできるようになれば地域の雇用も拡大することができると思いますし、私たちがマーケティング調査したところ、今後は普及しやすいクラリネットやフルートのマーケットは非常に大きく、世界に売れる楽器だと捉えています。国内だけでなく海外で売っていきける楽器になれば、国内で売れる倍以上は売れると予測しています。

特に今後は中国や台湾、ロシアなどの市場も拡大していくと思われます。そこにヨーゼフブランドを普及させることで「沖縄が楽器の島」というイメージが出来ると思います。今、ほとんどの方々は知らないと思いますが、ヨーロッパの有名なオーケストラで当社のオーボエを使っている方がたくさんいますので、その方々を通して「沖縄＝楽器の島」を広めることで、当社は世界で使われる、また、通用する、楽器を今後広めていきたいですね。

—本日はお忙しいなか、貴重なお時間をいただき、誠にありがとうございました。

（聞き手：調査第一部 西野通憲）

同社のあゆみ

創立者である仲村幸夫は、ドイツでオーボエ奏者として活躍した後1986年に帰国し、東京にミュージック・ヨーゼフ社を設立した。リード製作・アクセサリ販売のかたわら、楽器の開発・研究を始め、1991年2月、積年の夢を実現すべく埼玉県東松山市（東京郊外）にアトリエを開く。ドイツ・ライブチヒよりマイスター、ヘルムート・ハーガー氏を招いて3ヶ月に渡ってオーボエ製作技術の手ほどきを受け、氏の帰国後、一人で5ヶ月後に試作第1号を完成させた。

明確な理論に基づく設計、オーボエ奏者としての経験を活かして作られた試作品はプロフェッサー、マンフレード・クレメント氏より「私はこのような楽器を20年以上も探しつづけていたのだ。まさに神よりオーボエ奏者への贈り物だ。」と絶賛され、これ以来、クレメント氏は熱心な愛用者として様々なアドバイスを与えてくれることとなる。

2000年4月、クレメント氏との共同開発により、クレメント・モデルを製作。その後も、様々なモデルと共にイングリッシュホルン、オーボエ・ダモーレがラインナップに加わり、ミュージック・ヨーゼフ社の楽器は、ドイツをはじめ世界中で使われるようになっていく。

（同社HPより引用）



ポスト加工作業
オーボエのキーを支えるポストにシャフトを通すための穴を削げる際に出す作業をしています。とても手回りのかかる作業です。



作業待ちのオーボエ管体たち



仮組みをしてチェック

Check!

【問い合わせ先】

株式会社美ら音工房ヨーゼフアトリエ

〒901-0613 沖縄県南城市玉城字志堅原 358-1

TEL&FAX:098-948-2502

URL: <http://www.josef-oboe.com>

平成21年度 離島地域広域連携推進モデル事業
八重山地域国際観光拠点づくり戦略推進プロジェクトアジア市場研究会
台湾観光市場開拓セミナー

本プロジェクトの中で設立したアジア市場研究会の活動の一環で、八重山地域の観光事業者を対象に、台湾観光市場セミナーを実施した。以下に概要を紹介する。

1. 日時：平成21年12月14日（月） 13:30-14:45

2. 場所：ともーるネットセンター石垣（石垣市美崎町1丁目）

3. 次第：

1) 挨拶 社団法人石垣市観光協会 事務局長 新城良博

2) ご講話 テーマ：「台湾国際観光マーケットの動向について ～新たな台湾市場開拓のために～」

講師：社団法人日本観光協会 台湾事務所 池田 弘宣 氏

3) 質疑応答

4. 講演の要旨：

1) 台湾人の訪日旅行者の動向

台湾の人口は約2,300万人で、そのおよそ5%が毎年日本を訪問している状況である。訪問地域は、北海道などが伸びきているが、いまだ東京や大阪が中心となっている。

ただ今年は、不況や新型インフルエンザの影響で、訪日客数は落ち込んでいる。



2) 台湾人の嗜好について

台湾人から見た日本の魅力は、①自然、②日本食、③温泉、④買物、⑤ポップカルチャー、アニメ、⑥親切で礼儀正しい日本人の人柄が挙げられる。台湾人の旅行者の特徴としては、①家族を大切にする国民性から、家族旅行が多いこと、②買い物が好きなこと、③食事にこだわりがあること、④台湾人特有の性格、行動パターンがあること、⑤FIT（個人手配旅行）が増加していることなどである。食事については、冷たいものを出すのは、失礼にあたるという風習があることから、冷たいものはあまり食さないという大きな特徴がある。お弁当なども、どんなに美味しくても、好まない傾向がある。

最近の訪日旅行のトレンドは、台湾からの訪日客の77%がリピーターであり、そのうち4分の1以上が5回以上の訪日経験者であることから、FIT化の進行、新しい目的地探し、特色ある旅行の増加などが挙げられる。「田舎へ泊ろう」などの日本のテレビ番組も放送されていることから、民泊などの需要も増えてきているようである。

効果的なプロモーション策は、①台湾人の性格を知り、地元の良さを再認識すること、②台湾人の視点に立ったプロモーションを行うこと、③プロモーションは一市町村ではなく広域で展開すること、④オンラインの素材を発掘すること、⑤個人旅行の対策を行うこと（情報発信・受入れ）、⑥継続的な展開を行うことである。特にプロモーションについては、原色やインパクトを重視する台湾人の嗜好に合わせることと、台湾人の言語表現に合わせた繁体字を使用するなど、細かい配慮が必要である。

（企画研究部 金城奈々恵）

平成21年度 健康ビジネス支援事業 ネットワーク商品モデルの形成事業

ネットワーク商品モデルの形成事業として、沖縄の健康資源を活かしたプログラムの商品化や事業化に向けた検証を3月に予定している。検証の場所として想定しているうるま市宮城島内にて、デモンストレーション及び地元説明会・意見交換会を12月12日に開催した。

ネットワーク商品モデルの形成事業では、県内より健康資源を広く公募し、これら健康資源を活用した健康への気づきを意識したプログラムを開発する。このプログラムの商品化・事業化に向けた検証を行い、その検証結果を基に、より上質なプログラムの開発をすることを目的としている。

この目的に向けて、健康資源提供者によるワーキンググループを構成し、健康資源を「アクティビティ」「リラクゼーション」等、分類を試みた。それら資源を用いて、健康と環境をコンセプトとした沖縄の地域特徴を活かしたモデル的プログラムを設計した。プログラム実施地域としてうるま市の伊計島、宮城島、平安座島、浜比嘉島の地域を想定し、地域の資源を活かしたプログラムを検討している。

食材や既存施設等、地域資源を活かし地元住民の理解のもと、地元一体となったプログラムを構成することを目指している。そのため、地元住民、各自治会長を対象にした、デモンストレーション及び地元説明会・意見交換会を12月12日に池味公民館にて開催した。

説明会前のデモンストレーションでは、想定するプログラムの一部であるスパセラピーを中心に行った。スパセラピーは古民家にてハンド&フットマッサージを、また近くにあるビーチにてボディマッサージ等を行った。ハンド&フットマッサージでは地元の商材等を用いて実施した。

デモンストレーション後の説明会・意見交換会では地元の具体的な役割について早期の提示が求められた他、スパセラピー等を習得したい等、前向きな意見交換会となった。今後、地元との意見交換会を重ね、地元住民一体となったプログラムの構築を図り、3月には旅行会社・メディアミックス等を対象としたプログラムを実施する予定である。



地元説明会(うるま市池味公民館)



デモンストレーション(古民家)



デモンストレーション(ビーチ)

平成21年度 第2回全国地域技術センター 連絡協議会（事務連絡会議）

地域における科学技術の振興と地域社会の発展を目指し、各地域の情報交換を目的とした事務連絡会を沖縄地域において2日間にわたり開催した。

全国地域技術センター連絡協議会は、産業技術活性化や科学技術振興のために設立された全国各地の10機関によって構成されており、地域における科学技術の振興と地域社会の発展をめざした活動を行っている。例年、相互の情報を交換し各々の活動に生かすことを目的とした事務連絡会を実施している。事務連絡会議は、毎年各地域が持ち回りで開催しており、本年度は11月19、20日の日程で本県において開催した。

事務連絡会議は2日間に亘り、「講演会」、「政策懇談会」、「地域産業視察」の三部で構成されており、初日の「講演会」では、経済産業省地域技術課 松田 均 課長補佐より国の政策の現状を、また、地域の産業特性について沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 宮里 景康 課長よりご講演を頂いた。さらに、地域の企業を代表し、株式会社佐喜眞義肢 佐喜眞 保 社長より「第1回ものづくり日本大賞（経済大臣賞）」や「元気なモノ作り中小企業300社」の受賞に至るまでの成功のあゆみとこれからの取組みを話され、成功のカギとして「関わる人を大切にする」「技術開発を根気強く続けること」が重要であると語っていた。

講演会後の「政策懇談会」においては、講演内容の質疑を含め各地域の参加者が意見交換を行い、製品のデモンストレーションを交え交流がなされた。

2日目は「地域産業視察」ということで、うるま市の「特別自由貿易地域」の概況と今後の方策等について沖縄県観光商工部企業立地課 安里課長より説明を受けた。また、同市にある「パイブニット(株)」にて沖縄特有の「かりゆしウェア」の製造工場の視察を行い、製品の普及等に関する意見交換がなされた。その後、



金武町にある「カフェレストラン長楽」にて地域の名産物「田芋」を使った地域活性化と、「(有)金武酒造」が行う鍾乳洞における泡盛のストックサービスという地域の利点を活かした展開について経営者の豊川氏より説明を頂き、地域の名産と新しいサービスの組み合わせにおいて優位性を引き出すことに、参加者から感心の声も聞かれた。続いて恩納村にある「宇宙航空研究開発機構（JAXA）沖縄宇宙通信所」にて、国産の人工衛星の現状や沖縄通信所の役割を松尾所長より説明頂いた。最後に、名護市にある「オリオンビール(株)名護工場」において工場見学と地域に根差した製品づくりについて喜名総務部長よりご説明を頂いた。

本連絡会議は、2日間の工程において活発な意見交換がなされ、本会議の目標は達成された。さらに県内の観光以外の地場産業を各地域に対しPRするよい機会となった。

（調査第一部 西野通憲）

産学官交流サロン

当財団では、産学官が気軽に集まって交流する産学官交流サロンを毎月開催している。サロンでは毎回、講師を招いて20分程度の講話を頂き、その後気軽なスタイルで懇談、交流している。平成21年10月から12月にかけて開催されたサロンのトピックス概要を以下に紹介する。

【10～12月】

日 時：平成21年10月20日（火）18:30～20:30

場 所：（財）南西地域産業活性化センター 大会議室

トピックス：「沖縄バス業界動向と観光バス事業等を通じた経営改善への取り組み」

講 師：第一交通産業グループ 取締役統括部長 大城 逸雄 氏

概 略：観光バス事業の経営改善のための乗務員との信頼関係構築、託児所開設によるガイド流出の回避、機材リースによるコスト削減等、同グループの興味深い取り組みを伺った。

日 時：平成21年11月17日（火）18:00～20:00

場 所：サザンプラザ海邦 サンプラホール

概 略：同日に沖電ふれあいホールにて開催された「防災・環境シンポジウム」の後の懇親会として、サザンプラザ海邦に場所を移して開催した。

日 時：平成21年12月15日（火）18:30～20:30

場 所：（財）南西地域産業活性化センター 大会議室

トピックス：「アジア・米国技術経営研究センターでの取組及びスタンフォードでの産学官の仕組み」

講 師：スタンフォード大学 アジア・米国技術経営研究センター 副所長 慶田城 咲子 氏

概 略：数多あるシーズの内、商品化されるのは極僅かではあるとの経験の上で、熱意により実現した「モネの庭」を例に、沖縄の起業の気運に対する期待と、助力の意思を頂いた。

（企画研究部 赤嶺進也）

第2回 理事会・評議員会

平成21年度第2回評議員会及び理事会が、10月19日（月）、10月28日（水）に開催され、それぞれ審議が行われ承認された。

< 期中に受託または内示があった事業 >

1. 沖縄経済社会変動のインパクト分析
2. 平成21年度資料センター整備事業
3. 持続可能な観光地づくり支援
4. 離島地域における石油製品の安定供給に関する調査研究
5. 次世代エネルギービジネス特別委員会 資料作成及び調査

< 予 算 >

当初予算の事業活動収入281,882千円に43,627千円を増額した補正後の事業活動収入は、325,509千円となる。また、前期繰越収支差額50,000千円に15,223千円を増額した補正後の前期繰越収支差額は、65,223千円となる

< 評議員の選任 >

人事異動に伴い、2名の評議員が選任された。

仲田 秀光 那覇商工会議所 専務理事

宮城 恵也 (株)琉球銀行 代表取締役専務



評議員会



理事会

（総務部 宮里 京子）

活動状況 (平成21年10月～12月)

10月 ● October

- 16日 次世代エネルギービジネス
特別研究会
第1回特別委員会
- 19日 平成21年度 第2回評議員会
- 20日 産学交流サロン
- 28日 平成21年度 第2回理事会
- 29～30日 第20回西地区産業活性化セ
ンター会議、西日本地域技
術センター会議(出席)

11月 ● November

- 12日 奄美群島におけるNPO等を活
用した地域社会のあり方に関す
る調査 第1回協議会
- 16日 第10回沖縄・台湾フォーラム
- 17日 産学官交流サロン
- 19～21日 全国技術センター会議
- 27日 沖電受託事業中間報告会

12月 ● December

- 1日 健康ビジネス支援事業
第2回委員会
- 4日 奄美群島におけるNPO等を活
用した地域社会のあり方に関す
る調査第2回協議会
- 9～10日 全国産業活性化センター連絡会議
- 15日 エネルギー・環境セミナー
- 22日 産学官交流サロン

【賛助会員募集の案内】

当センターでは、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的とした事業活動を推進するため、賛助会員を募集しております。

ご賛同いただいた会員には、当財団の事業活動への優先的参加をはじめ、次のような特典をご用意しております。

■会員の特典

- ・事業活動の公益的意義、研究活動等を通じて、産学官との交流に参加できます。
- ・地域の活性化事業、産業創造等に参画でき、技術相談、斡旋等が受けられます。
- ・財団が発行するニュースレター等定期刊行物が無料で受けられます。
- ・県内外の著名な研究者等とのネットワーク形成に参画する機会が得られます。

■申込・お問合せ先

〒900-0015 那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテビルディング那覇2階
財団法人南西地域産業活性化センター 総務部
TEL (098) 866-4591 FAX (098) 869-0661

※賛助会員の加入等につきましては、ご不明な点などありましたら、お気軽にお問い合わせください。

Green Power Fund Card

環境にやさしい
自然エネルギーを



沖縄グリーン電力基金は、環境にやさしい自然エネルギーの普及促進に賛同するお客さまから寄付金をいただき、太陽光・風力発電設備開発への助成を図る制度です。自然エネルギーの発展に協力しませんか？

加入申込受付中！

財団法人 南西地域産業活性化センター

URL <http://www.niac.or.jp>

